

「選択と集中」の徹底を

国が抱すべき「社会資本」が四つの危機に直面している。
①加速するインフラ老朽化②切迫する巨大地震、激甚化する気象災害③人口減少による地方の疲弊④空港・港湾機関など国際競争の激化——だ。限りある予算の中、社会資本整備の将来像をいかに描くのか、太田昭宏・国土交通相に聞いた。

――新幹線や高速道路の開通が相次ぎましたが、経済的効果をどのように感じていますか。

開通式で各地域を訪問させていた
だくと、交通利便だけでなく、観光
客が増え、工場進出など地域が大変
盛り上がっています。高速道路や新
幹線の開通が、「地方創生」に役立
つていることを実感しました。
特に、その中で感じたのは、経済再
生を図るには社会資本の「ストック

効果》――が重要だということなんです。今後、日本経済の再生を図っていく上で、ストック効果は極めて重要なキーワードだと考えています。

というのは、これまで公共事業は、ともすれば、景気対策として短期的に経済を刺激する「フロー効果」が注目されてきました。しかし、本来必要なのは△防災・減災効果△観光交流△雇用の創出――など、中長期にわたり経済を成長させる「ストック効果」だと考えてています。

例えば、圏央道の開通に伴い、沿線に工場や物流施設がたくさん集積しました。また、首都圏外郭放水路

限の活用です。例を挙げると、羽田空港の発着枠を、飛行経路の見直しで拡大するなどです。二つ目は、ストック効果を持つ事業への重点化。首都圏中央環状線の整備で都心の渋滞が半減しました。効果の高い事業に集中させたいと思います。

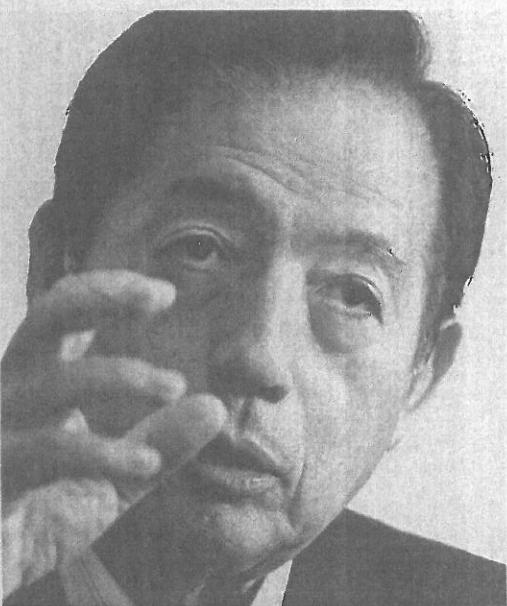
そこは、診療所を併設した旅館を集中させて地域全体を支える「小さな拠点」を形成する。地方都市では、医療、福祉、商業などの機能を集約することによりコンパクトシティを形成し、さらに都市間連携を進めることで、郊外では高齢化が進むUR圏地などの建て替えに合わせて、医療、介護などの拠点をつくり、「医」・「職」「住」近接のまちづくりを行います。

——個性ある地域のネットワーク化ですね。「対流促進型国土」とはどのような国土の姿ですか。

聞いて一言 聞いて一言
要望に応えられますか」の問い合わせ、「十分には応えられません」と言い切った言葉が印象的だった。厳しい財政が予想される時代に、インフラの老朽化対策、巨大災害への備えなど巨大投資が必要になっている。予算の使途は、「すべての地域を均一に」から脱し、防災・減災、老朽化対策に重点的に使って、残りの予算は継続的な経済活性化につながる「ストック効果」に傾注していく方針のようだ。過疎地の対応をどうするか、知恵を絞る時代になっていると感じた。

そこが聞きたい

[社会資本整備の将来像]



おおた・あきひろ
1945年、愛知県生まれ。京都大学大学院修了。
課程修了。93年衆院議員初当選（通算7期）。2012年12月から国土交通相。公明党全国議員団
会議議長。

(埼玉県春日都市)の整備で浸水戸数が激減し、企業も進出しました。防災のためにと行った整備が、経済成長にも寄与しているんですね。

1. フットバック効用

社会資本の効果は、「フロー効果」「ストック効果」に分けられる。フロー効果は公共投資により生産、雇用、消費等の経済活動が派生的に創出され、短期的に経済が拡大する。ストック効果は、社会資本が整備され機能することで中長期的に得られる。防災力や快適性の向上、民間投資の誘発などさまざまな効果がある。

2 国土のグラン デザイン2050

本格的な人口減少や巨大災害の切迫など厳しい状況変化に取り組むために、国土交通省がまとめた国家ビジョン。地域が個性を磨き、異なる個性の地域が連携して新たな価値を生み出す対流促進型国土を目指す。